

エレクトロニクス分野 製品カテゴリー別業績（監査対象外）

売上高および営業収入	3月31日に終了した1年間		（単位：億円） 増減
	2003	2004	
オーディオ			
外部顧客に対するもの	¥ 6,825	¥ 6,236	8.6%
カテゴリ間取引およびセグメント間取引	44	62	
計	6,869	6,298	8.3
ビデオ			
外部顧客に対するもの	8,511	9,481	+ 11.4
カテゴリ間取引およびセグメント間取引	84	69	
計	8,595	9,550	+ 11.1
テレビ			
外部顧客に対するもの	9,502	9,172	3.5
カテゴリ間取引およびセグメント間取引	87	37	
計	9,589	9,209	4.0
情報・通信			
外部顧客に対するもの	8,367	8,348	0.2
カテゴリ間取引およびセグメント間取引	130	72	
計	8,497	8,420	0.9
半導体			
外部顧客に対するもの	2,047	2,532	+ 23.7
カテゴリ間取引およびセグメント間取引	1,713	2,372	
計	3,760	4,904	+ 30.4
コンポーネント			
外部顧客に対するもの	5,278	6,238	+ 18.2
カテゴリ間取引およびセグメント間取引	1,561	1,564	
計	6,839	7,802	+ 14.1
その他			
外部顧客に対するもの	4,904	5,577	+ 13.7
カテゴリ間取引およびセグメント間取引	4,752	1,923	
計	9,656	7,500	22.3
カテゴリ間取引消去	(4,400)	(4,709)	
合計	¥ 49,405	¥ 48,974	0.9%
営業利益（損失）	2003	2004	増減
オーディオ	¥ 454	¥ 419	7.8%
ビデオ	930	872	6.3
テレビ	641	324	49.4
情報・通信	(116)	9	
半導体	63	198	+ 213.1
コンポーネント	379	418	+ 10.3
その他	(376)	(244)	
小計	1,975	1,996	+ 1.0
配賦不能費用控除・カテゴリ間取引消去	(836)	(916)	
構造改革費用	(725)	(1,433)	
合計	¥ 414	¥ (353)	

- (注) 1. 上記の情報は「ビジネス別セグメント情報」におけるエレクトロニクス分野の売上高および営業収入・営業利益（損失）の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、ソニーは2003年度第1四半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。主な変更内容は下記の通りです。
- | | | |
|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル放送受信システム ・ コンピューター用ディスプレイ ・ 液晶テレビ ・ ブラウン管 | 旧製品区分
「テレビ」
「情報・通信」
「情報・通信」
「コンポーネント」 | 新製品区分
「ビデオ」
「テレビ」
「テレビ」
「テレビ」 |
|--|---|---|
- また、2003年度第3四半期より、「配賦不能費用」に含まれていた研究開発機能の一部を「半導体」などのカテゴリーに移しました。これにともない、前年同期の実績も組替え再表示されています。
2. 2003年度第3四半期より、従来各カテゴリーおよび配賦不能費用に含まれていた構造改革費用を独立項目として開示することになりました。これにともない、前年同期の実績も組替え再表示されています。
3. 「その他」のカテゴリ間取引およびセグメント間取引には、主としてゲーム分野に対する売上が含まれています。
4. 「売上高および営業収入」における「外部顧客に対するもの」以外の金額情報は、米国会計原則にもとづいて開示しているものではありません。製品カテゴリー別の「営業利益（損失）」には、エレクトロニクス分野全体における費用の配賦計算（為替予約実現損益を含む）が反映されています。この費用の配賦計算は、米国会計原則にもとづいて行っているものではありませんが、業績情報を提供するにあたって合理的なものであるとソニーは考えています。

エレクトロニクス分野 製品カテゴリー別業績（監査対象外）

売上高および営業収入	3月31日に終了した3ヵ月間		（単位：億円） 増減
	2003	2004	
オーディオ			
外部顧客に対するもの	¥ 1,336	¥ 1,215	9.1%
カテゴリ間取引およびセグメント間取引	8	11	
計	1,344	1,226	8.8
ビデオ			
外部顧客に対するもの	1,532	1,975	+ 28.9
カテゴリ間取引およびセグメント間取引	13	25	
計	1,545	2,000	+ 29.5
テレビ			
外部顧客に対するもの	2,030	2,138	+ 5.3
カテゴリ間取引およびセグメント間取引	13	0	
計	2,043	2,138	+ 4.6
情報・通信			
外部顧客に対するもの	2,148	2,088	2.8
カテゴリ間取引およびセグメント間取引	35	21	
計	2,183	2,109	3.4
半導体			
外部顧客に対するもの	525	662	+ 26.1
カテゴリ間取引およびセグメント間取引	291	496	
計	816	1,158	+ 41.9
コンポーネント			
外部顧客に対するもの	1,311	1,595	+ 21.6
カテゴリ間取引およびセグメント間取引	312	271	
計	1,623	1,866	+ 14.9
その他			
外部顧客に対するもの	1,075	1,372	+ 27.7
カテゴリ間取引およびセグメント間取引	466	245	
計	1,541	1,617	+ 5.0
カテゴリ間取引消去	(842)	(992)	
合計	¥ 10,253	¥ 11,122	+ 8.5%
営業利益（損失）	2003	2004	増減
オーディオ	¥ (125)	¥ (31)	
ビデオ	(145)	28	
テレビ	56	32	42.8%
情報・通信	(38)	6	
半導体	(58)	16	
コンポーネント	(10)	(25)	
その他	(152)	(157)	
小計	(472)	(131)	
配賦不能費用控除・カテゴリ間取引消去	(360)	(334)	
構造改革費用	(329)	(869)	
合計	¥ (1,161)	¥ (1,334)	

- (注) 1. 上記の情報は「ビジネス別セグメント情報」におけるエレクトロニクス分野の売上高および営業収入・営業利益（損失）の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、ソニーは2003年度第1四半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。主な変更内容は下記の通りです。
- | | | |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル放送受信システム ・ コンピューター用ディスプレイ ・ 液晶テレビ ・ ブラウン管 | 旧製品区分
「テレビ」
「情報・通信」
「情報・通信」
「コンポーネント」 | 新製品区分
「ビデオ」
「テレビ」
「テレビ」
「テレビ」
「テレビ」 |
|--|---|--|
- また、2003年度第3四半期より、「配賦不能費用」に含まれていた研究開発機能の一部を「半導体」などのカテゴリーに移しました。これにともない、前年同期の実績も組替え再表示されています。
2. 2003年度第3四半期より、従来各カテゴリーおよび配賦不能費用に含まれていた構造改革費用を独立項目として開示することになりました。これにともない、前年同期の実績も組替え再表示されています。
3. 「その他」のカテゴリ間取引およびセグメント間取引には、主としてゲーム分野に対する売上が含まれています。
4. 「売上高および営業収入」における「外部顧客に対するもの」以外の金額情報は、米国会計原則にもとづいて開示しているものではありません。製品カテゴリー別の「営業利益（損失）」には、エレクトロニクス分野全体における費用の配賦計算（為替予約実現損益を含む）が反映されています。この費用の配賦計算は、米国会計原則にもとづいて行っているものではありませんが、業績情報を提供するにあたって合理的なものであるとソニーは考えています。